エンターテイメント・エデュケーションを活用した家庭教育事業の実施と評価

伊藤純子*[,1)], 高橋佐和子[2)], 新村智世[3)], 鈴木千歳[3)]
[1)]聖隷クリストファー大学, [2)]神奈川県立保健医療福祉大学, [3)]浜松市こども家庭部次世代育成課

【背景】

健康を決定する因子であるヘルスリテラシー（Nutbeam,2000）の向上には，児童期からの教育が必要である（中山，2016）．望ましい生活習慣の確立には家庭教育力の向上が求められる一方で，現代の傾向として，核家族化や生活様式の多様化による家庭教育力の低下が懸念されている．

就学前児童（0～6 歳児）の健康課題として，生活習慣の変化による健康問題の顕在化が指摘されている．顕著な兆候が夜型化と睡眠時間の不足である．さらに，朝食欠食や夜食の摂取頻度の増加・運動時間の減少が報告されている．これに伴い，一般的には成人期の疾病であると考えられていた２型糖尿病，高血圧，脂質異常症などの小児生活習慣病が増加している．

背景として，家族構成の変化と家族機能の低下の影響が挙げられる．1960 年に 59.1%だった核家族率は、2015 年には 86.7%にまでに増加し同時にひとり親世帯も増加傾向である．総務省統計局の労働力調査（2016）の結果では，夫婦がいる世帯のうち共働き世帯の割合は 48.4%である．家事・育児・労働の多重役割による多忙な生活の中では，家庭教育に関する時間の確保やモチベーションの高揚は難しいと考えられる．

情報入手という点では，インターネットの普及により，家庭にいながら得られる情報量は大幅に増加している．しかし同時に，多くの情報の中から科学的信頼性の高い情報を選び取る難しさにも直面する．情報収集できるだけでは不十分であり，選択・活用する教育機会が必要だと言える．

就学前児童の家庭環境は著しく変化しており，これまでの家庭教育モデルでは不十分であると考えられる．家庭教育力の格差は子どもの健康状態の格差として顕れるため，児童を養育する家庭，特に学習機会及び意欲の低い保護者に焦点を当てた教育戦略を講じる必要があると考える．

以上の背景を踏まえ，研究者らは浜松市次世代育成課と連携し，就学前児童の保護者を対象として，健康づくりと家庭教育への関心を高め，教育機会への参加を促進する家庭教育プログラムの開発及び実施に取り組んでいる．本稿では中間報告として成果と評価の一部を報告する．

【目的】

就学前児童の保護者を対象とした健康教育プログラムの開発と評価を行う．特に，健康に関する学習機会への参加意欲の低い保護者層に焦点を当て，家庭教育力の格差解消に寄与する教育プログラムの構築を目指すものである．

【方法】

保育園在園中の児の保護者を対象とした．プログラムの論理的背景として，精緻化見込みモデル（Petty,R.E &Cacioppo.JT,1986）における「情緒・経験則システム」を活用して設計した．さらに，アプローチの方法としてエンターテイメント・エデュケーション（以降 E-E）を取り入れた．E-E の効果を高めるメカニズムに擬似社会的交流があり，プログラムでは対象者とプログラム実施者の間の認知，情操，行動面に擬似的交流感が効果的に得られるよう配慮した．また，本プログラムのためにすごろく型教材のワーク教材を開発し試用した．浜松市次世代育成課との協働により，市内の保育園およびこども園の保護者を対象に家庭教育講座を実施し，実施後に，保護者と保育園職員に自記式の質問紙調査を実施した．倫理的配慮として所属大学倫理委員会の承認を得た方法（No.18014）を遵守し，研究対象者の権利擁護を講じた．

〔エンターテイメントエディケーションとは〕

理論に基づくコミュニケーション戦略であり，望ましい個人，コミュニティ，組織，社会の変化を成し遂げるために，教育的・社会的な課題を意図的にエンターテイメント性の高いプログラムの企画・制作・普及の家庭に織り込むこと．（Shighal A,Rogers EM.2011）

【結果】

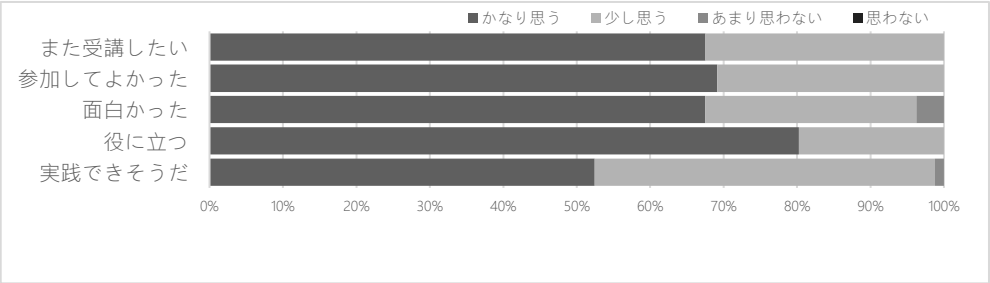
市内の保育園およびこども園，事業所の計６施設，延べ 344 人の保護者を対象に家庭教育講座を実施した。内訳は表１の通りである．

（表１）

	園名	講座開催日	参加予定者数
1	A 園（公保）	2018 年 6 月	106 人
2	B 園(公保)	2018 年 6 月	43 人
3	C 園（公保）	2018 年 6 月	88 人
4	D 事業所	2018 年 9 月	27 人
5	E 園（私保）	2018 年 9 月	35 人
6	F 園（私こ）	2018 年 10 月	45 人

影響評価として「学んだことが実践できそうだと思う（自己効力感)」に，かなり思うと回答した者は 90%以上であった．企画評価として「面白かった，また参加したい」に，かなり思うと回答した者は 98%以上であった（図１）．代表的な自由記述として「今までの講座とは違った」,「おもしろい講演で最初から最後まで楽しく聞くことができ参考になった」,「ワークにより今まで話したことがなかった他の保護者と交流でき，しつけの悩みを相談して解消ができた」等の回答を得た．

（図１）



【考察】

参加者の評価は高く一定の効果を得たと考える．しかし，実施直後の単純調査であり包装効果の影響を除外できていない．今後も市と継続して事業に取り組む計画であり，評価方法を修正しＰＤＣＡサイクルに基づくプログラムの洗練を行いたいと考えている．また，独自に開発した教材に対する参加者の評価が高かったため，今後は本事業以外にも広く子育て支援場面で活用可能なツールとして一般化をめざしたいと考える．

該当欄の□を■にし，必要事項を記入してください

倫理審査	■承認番号（18014）□該当しない	
利益相反	■なし　□あり（　　）	
発表状況	種　別	□著書　□論文　■学会発表　□紀要　□その他（　）
	年月日	2018 年　9 月　14 日（■確定　□予定）